

◆ 法律学科・国際関係法学科・地球環境法学科共通

1. 履修計画について

- ①この履修モデル案は、履修科目の選択に際して参考とすべきおおよそのガイドラインを示すものである。
- ②卒業に要する科目のうち、3学科共通の必修科目〔法学入門、導入演習、憲法（基本的人権）、憲法（統治機構）、民法総則Ⅰ（自然人、物、法律行為）、民法総則Ⅱ（代理、法人、期間、時効）、債権法各論Ⅰ（契約）、債権法各論Ⅱ（事務管理、不当利得、不法行為）、必修演習〕は記載していない。また学科によって必修科目とされているもの（刑法総論、国際法総論、環境と法、環境公法）については*記号を付けている。所属する学科に応じて、必修科目、選択必修科目、選択科目の別を確認されたい。
- なお、*印の科目は、他学部開講で、法学部学科科目C群（選択科目）として認められているものである。科目の性質上、全学共通科目で法学部学科科目C群（選択科目）として認められるものについては、掲記していない。
- ③この履修モデル案では法学部の学生が興味を抱くような領域に応じて区分している。複数の興味を抱いている場合、それらを組み合わせて考えてみるとよい。
- ④履修計画は、基本的には、所定の履修年次にそって立てることが望ましいが、年度毎の開講科目、授業時間割によっては、必ずしも履修モデル案どおりに履修できるわけではないことに留意されたい。

○法曹に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
	*刑法総論 行政法総論 物権法 担保物権法 債権法総論 刑法各論 刑事学・刑事政策	行政救済法 親族法 相続法 会社法Ⅰ・Ⅱ 手形・小切手法 民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 刑事訴訟法 商取引法 法医学 倒産処理法 民事執行・保全法 新司法試験選択科目とされているもの（租税法 経済法 知的財産権法 労働法 *環境と法 *環境公法 環境私法 *国際法総論 国際法各論 国際私法 国際取引法）のうちから少なくとも1～2科目

○行政に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
*ミクロ経済学Ⅰ	*刑法総論 行政法総論 物権法 債権法総論 刑法各論 行政学 規制と法 政治学 *国際経済学1・2 ※マクロ経済学	行政救済法 社会保障法総論 社会保障法各論 労働法 地方自治法 租税法 規制と政治 法律学特殊講義Ⅰ（教育法） ※マスコミ倫理法制論Ⅰ・Ⅱ

○国際関係に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
	*国際法総論 専門外書講読 国際政治学 国際法各論 ※国際政治史1・2 ※国際政治経済論1・2 ※Introduction to International Relations（国際関係論入門） ※アメリカ政治外交1・2	国際紛争処理法 地域共同体法（EU法） 国際関係法特殊講義Ⅰ（武力紛争法） 国際関係法特殊講義Ⅱ（国際組織法） 国際関係法特殊講義Ⅲ（外交と国際法） 国際関係特殊講義Ⅰ（日中関係の歴史と展望） 国際関係特殊講義Ⅱ（国際社会における国家と市場） 政治参加論 Law and Practice of International Business

○環境に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
環境倫理学	*環境と法 *環境公法 環境私法 行政法総論 *刑法総論 比較環境法 規制と法 環境社会学 ※東南アジア社会経済論 ※開発経済論1・2	行政救済法 国際環境法 環境汚染防止法 自治体環境法 自然保護法 ヨーロッパ環境法 環境刑法 企業環境法 生活環境法 規制と政治 環境社会政策論 企業環境マネジメント論 環境問題特殊講義 環境法特殊講義

○経済活動に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
※ミクロ経済学Ⅰ	物権法 担保物権法 債権法総論 ※マクロ経済学	会社法Ⅰ・Ⅱ 手形・小切手法 民事訴訟法Ⅰ・Ⅱ 商取引法 保険法 海商法 租税法 経済法 知的財産権法 消費者法 国際取引法 国際租税法 国際経済法 法律学特殊講義Ⅱ(信託法) 法律学特殊講義Ⅳ Law and Practice of International Business

○法律の基礎理論に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
西洋政治史	比較法 英米法	法哲学 ドイツ法Ⅰ・Ⅱ フランス法 西洋法制史 法律学特殊講義Ⅲ(法思想史)

○政治・国際政治に興味がある

1年次	2年次～	3年次～
西洋政治史	行政学 政治学 国際政治学 専門外書講読 ※国際政治史1・2 ※比較政治学1・2 ※国際政治経済論1・2 ※外交政策1・2 ※日本史特講(日本政治外交史) ※Japanese Government And Politics(日本の政治) ※アメリカ政治外交1・2	法哲学 規制と政治 比較憲法 国際関係特殊講義Ⅰ(日中関係の歴史と展望) 国際関係特殊講義Ⅱ(国際社会における国家と市場) 法律学特殊講義Ⅲ(法思想史)

2. 履修上の留意事項について

①最高履修限度

履修登録単位数は、各年次・学期において次のとおり制限されているので、これを超えて履修登録することは出来ない。また、春学期・秋学期が履修登録単位数上限以内であっても、両学期の履修登録単位数の合計が年間上限を上回ることは出来ない。

(注) 通年科目の単位数は春と秋に按分(1/2)する。

【2011年次生】

(単位)

1年次			2年次			3年次			4年次			合計
春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	
26	26	48	26	26	48	26	26	48	26	26	48	192

【2008～2010年次生】

(単位)

1年次			2年次			3年次			4年次			合計
春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	
24	24	48	24	24	48	24	24	48	24	24	48	192

【2007年次生以前】

(単位)

1年次			2年次			3年次			4年次			合計
春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	春	秋	年間	
—	—	52	26	26	52	26	26	52	26	26	52	208

学期・年間別最高履修限度を超えて登録しなければならない場合は、事前に学科長に願ひ出ること。卒業に関わる場合等、特に理由がある場合は、審査のうえで、限度を超えた登録を認めることがある。

②「特殊講義」については、科目コードが同じ科目は一回しか履修することができない。

③下記の科目はそれぞれ同一科目である。重複して履修することはできない。

変更前				変更後		
科目コード	開講年度	科目名		科目コード	開講年度	科目名
336010	～2006	社会保障法(4単位)	→	336001	2007～	社会保障法総論(2単位)
				336002	2007～	社会保障法各論(2単位)
330000	～2006	民法総則(4単位)	→	330007	2007～	民法総則Ⅰ(2単位)
				330008	2007～	民法総則Ⅱ(2単位)
330311	～2006	債権法各論(4単位)	→	330313	2007～	債権法各論Ⅰ(2単位)
				330314	2007～	債権法各論Ⅱ(2単位)
356105	～2006	手形・小切手法(4単位)	→	356104	2007～	手形・小切手法(2単位)
332810	～2006	労働関係法(4単位)	→	332800	2007～	労働法(4単位)
333510	～2009	ドイツ法(4単位)	→	333511	2010～	ドイツ法Ⅰ(2単位)
				333512	2010～	ドイツ法Ⅱ(2単位)

④「環境法特殊講義Ⅰ」(～2007)を履修した者は、「環境法特殊講義」(2008～)を重複して履修することはできない。

⑤06年次生以前で、必修科目「民法総則(4単位)」を未履修の者は、「民法総則Ⅰ(2単位)」と「民法総則Ⅱ(2単位)」を、「債権法各論(4単位)」を未履修の者は、「債権法各論Ⅰ(2単位)」と「債権法各論Ⅱ(2単位)」を代わりに履修すること。

⑥学科科目としての外国語については要覧共通編p.122の外国語のページを参照すること。

⑦履修中止については、履修中止申請のページを参照のこと。なお、必修科目の履修中止は認められないが、法学部では「必修演習」に限り履修中止を認める。

⑧「法学入門」及び「導入演習」は、2011年次生からの必修科目であり、2010年次生以前は履修できない。

⑨「導入演習」は、所属クラスの指定されたAまたはBを履修すること。

3. 学科科目C群の取り扱いについて

下記の他学部他学科科目および全学共通科目については、学科科目C群（選択科目）として取り扱う。

ただし、06年次生以降は、26単位（このうち、全学共通科目については、12単位）までしか認定されない。05年次生以前については、法律学科はp.211の⑥を、国際関係法学科はp.220の④を、地球環境法学科はp.228の⑤を見ること。

【他学部他学科科目】

履修度	科目コード	授業科目	単位	開講期	担当者	年次	備考	
選択科目	学科科目C群	163305	日本史特講（日本政治外交史）	4	春	長田彰文	2～4	(他) 史学科
		260710	マスコミ倫理法制論Ⅰ	2	春	田島泰彦	4	(他) 新聞学科（注1）
		260711	マスコミ倫理法制論Ⅱ	2	秋	田島泰彦	4	(他) 新聞学科（注1）
		401101	ミクロ経済学Ⅰ (E1-3・4クラス, 他学部)	4	春	蓬田守弘 *堀江哲也	1	(他) 経済学科
		400302	マクロ経済学 (E2-1・2クラス)	4	春	竹田陽介	2	(他) 経済学科
		400302	マクロ経済学 (E2-3・4クラス)	4	春	*小巻泰之	2	(他) 経済学科
		600806	国際経済学1	2	春	下川雅嗣	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600807	国際経済学2	2	秋	下川雅嗣	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600804	国際政治経済論1	2	春	下川雅嗣	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600805	国際政治経済論2	2	秋	下川雅嗣	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600641	外交政策1	2	春	樋渡由美	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600642	外交政策2	2	秋	樋渡由美	2～4	(他) 国際関係副専攻
		601111	比較政治学1	2	春	岸川毅	2～4	(他) 国際関係副専攻
		601171	比較政治学2	2	秋	岸川毅	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600506	国際政治史1	2	春	宮城大蔵	2～4	(他) 国際関係副専攻
		600507	国際政治史2	2	秋	宮城大蔵	2～4	(他) 国際関係副専攻
		650760	アメリカ政治外交1	2	春	*松尾弑之	2～4	[250名], (他) 国際関係副専攻
		650761	アメリカ政治外交2	2	秋	*松尾弑之	2～4	[250名], (他) 国際関係副専攻
		602303	開発経済論1	2	春	高島亮	2～4	(他) 国際関係副専攻（注2）
		602304	開発経済論2	2	秋	高島亮	2～4	(他) 国際関係副専攻（注2）
		606121	東南アジア社会経済論	2	春	*間瀬朋子	2～4	(他) アジア文化副専攻
		POL321	Japanese Government And Politics(日本の政治)	4	春	中野晃一	2～4	(他) 国際教養学科
		POL205	Intro to Int'l Relations(国際関係論入門)	4	春	安野正士	1～3	(他) 国際教養学科

(注1) 4年次生のみ、履修可。

(注2) 2009年度の「開発経済論（4単位）」を修得済みのものは、重複履修不可。

【全学共通科目】

履修度	科目コード	授業科目	単位	開講期	担当者	年次	備考	
選択科目	学科科目C群	099321	環境と生物	2	秋	コーディネータ 小林健一郎	1・2	輪講（注3）
		099281	地球環境と経済	2	休講		1・2	輪講，隔年開講，[100名]
		099310	地球環境と法・政策	2	秋	コーディネータ 磯崎博司	1・2	輪講，隔年開講，[100名]
		099282	地球環境の科学	2	春	*森下研 コーディネータ (坂間弘)	1・2	輪講，夏期集中 [50名]，(注4)
		099283	持続可能な発展と日本	2	秋	コーディネータ 柳下正治	1・2	輪講，[100名]，(注4)
		032702	企業と社会	2	秋	*岸保行	2・3	[150名]
		044001	日本人口史	2	秋	鬼頭宏	2・3	
		099119	人口学	2	春	鬼頭宏	2・3	[210名]

(注3) 2004年度以前開講の「環境と生物」（4単位）及び2006年度開講の「環境と生物Ⅰ」，「環境と生物Ⅱ」と同一科目のため，修得済みのものは重複履修不可。

(注4) 「地球環境と科学技術Ⅰ」，「地球環境と科学技術Ⅱ」，「地球環境学Ⅰ」，「地球環境学Ⅱ」を前提科目として，これらのうち少なくとも1科目を修得済みであることが望ましい。

4. 演習について

- ①在学期間（休学期間を除く）が2年以上の法学部生のみ履修を認める。他学部生は、履修不可。
- ②4年次生は、必修科目として演習1科目だけ履修を認め、3年次生以上は選択科目として演習1科目だけ履修を認める。それ以上履修しても卒業に必要な単位として認められない。また、3年次生は4年次生と合同のため大幅に人数を制限することがある。
- ③早期卒業登録者および交換留学派遣予定者については、3年次に必修演習の履修（後者については継続履修）を認める。早期卒業登録希望者は、p.205の「早期卒業制度について」を参照のこと。交換留学派遣予定者としての必修演習継続履修を希望する者は、詳細について、学事センター法学部窓口、もしくは法学部事務室（2号館12階）へ問い合わせること。

〈演習〉

必修科目 4年次生	選択科目 3年次生以上	授業科目	単位	開講期	担当者
科目コード					
346700	346500	演習（憲法）	6	通年	矢島基美
		演習（憲法）		休講	
		演習（行政法）		通年	古城誠
		演習（行政法）		通年	越智敏裕
		演習（民法）		通年	奥富晃
		演習（民法）		通年	西希代子
		演習（民法）		通年	加藤雅信
		演習（民法）		通年	佐藤岩昭
		演習（商法）		通年	甘利公人
		演習（商法）		通年	野田耕志
		演習（民事訴訟法）		通年	安西明子
		演習（刑法）		通年	林幹人
		演習（刑法）		通年	島田純一郎
		演習（知的財産権法）		通年	駒田泰土
		演習（国際政治学）		通年	岡部みどり
		演習（政治学）		通年	加藤浩三
		演習（行政学）		通年	三浦まり
		演習（国際法）		通年	江藤淳一
		演習（国際法）		通年	兼原敦子
		演習（国際経済法）		通年	川瀬剛志
		演習（外国法）		通年	岩田太
		演習（西洋法制史）		通年	松本尚子
		演習（法哲学）		通年	奥田純一郎
		演習（国際私法）		通年	出口耕自
		演習（国際取引法）		通年	森下哲朗
		演習（環境法）		通年	桑原勇進
		演習（環境法）		通年	北村喜宣
		演習（環境法）		通年	筑紫圭一
		演習（労働法）		通年	森戸英幸
		演習（経済法）		通年	楠茂樹
		演習（企業環境法）		通年	吉川栄一
		演習（社会保険法）		通年	永野仁美
		演習（環境社会学）	通年	大和田滝恵	

5. 早期卒業制度について

- ①早期卒業とは、在学期間（休学期間を除く）が3年以上あり、所定の手続を経て、3年次終了時または4年次春終了時をもって卒業すること（以下、それぞれ3年次3月卒業または4年次9月卒業という）をいう。
- ②早期卒業をするためには、次の要件をすべて満たしていなければならない。
- 1) 本人が早期卒業を希望していること。
 - 2) 卒業に必要な所定の授業科目の単位をすべて修得していること。
 - 3) 修得済み総単位数に対する成績評価の総合平均点（以下、「GPA」という）が3.5以上であること。
- ③早期卒業をするためには、次のような早期卒業登録が必要になる。
- 1) 早期卒業登録をするためには、2年次終了時において、次の要件をともに満たしていなければならない。
 - イ) 卒業に必要な所定の授業科目の修得単位数に算入することができる80単位以上（本学で修得した単位を62単位以上含む）を修得していること。
 - ロ) 修得済み総単位数に対するGPAが3.2以上であること。
 - 2) 早期卒業登録の手続は、次のとおり。
 - イ) 下記提出期限までに、学科長（法学部事務室2号館12階）に早期卒業登録申請書を提出すること。
 - ロ) 前号の早期卒業申請書には、自らが所属することとなる必修演習科目の教員（以下、指導教員という）の承認印を得ること。

※ 早期卒業するためには、本来4年次に履修する必修演習を3年次に履修しなければならないため、2年次に必修演習の予備登録をすることになる。例年、秋に開催される演習説明会で予備登録等について詳しい説明がある。
- ④早期卒業の登録を行った後も、卒業時期を変更すること、及び、早期卒業登録そのものを取り消すことができる。
- 1) 卒業時期の変更は、3年次3月卒業から4年次9月卒業への変更のみに限られる。この場合は、早期卒業変更届出書に指導教員の承認印を受けて、下記〈手続〉の期日までに学科長（法学部事務室）まで届け出る必要がある。
 - 2) 早期卒業登録の取消は、早期卒業取消届出書に指導教員の承認印を受けて、下記〈手続〉の期日までに学科長（法学部事務室）まで届け出る必要がある。
 - 3) 早期卒業を取り消した場合、3年次に履修した必修演習は、そのまま卒業単位として認められる。必修演習の単位を取得した3年次生は4年次に必修演習を履修することはできない。早期卒業に至らなかった場合も、これに準じて取り扱う。

〈手続〉＊書類の配付および提出先：法学部事務室（2号館12階）

提出書類	提出期間
早期卒業登録申請書	2011年4月1日～2011年4月13日まで
早期卒業変更届出書＊変更希望者のみ	3年次秋学期履修登録期間（2011年9月30日～10月6日）まで
早期卒業取消届出書＊取消希望者のみ	(3月卒業の取消) 3年次秋学期申請期間（2011年12月9日～15日）まで (4年次9月卒業の取消) 4年次春学期履修中止申請期間（2011年6月10日～15日）まで